

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

アイエックス・ナレッジ株式会社

東京都港区海岸三丁目2番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	12,607,376	10,802,736	4,014,942	3,419,169	17,172,052
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△60,548	△40,504	2,694	31,635	114,623
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△229,663	△15,443	△107,458	25,367	△81,676
純資産額（千円）	—	—	3,741,804	3,777,271	3,860,513
総資産額（千円）	—	—	8,123,310	8,009,727	8,564,061
1株当たり純資産額（円）	—	—	306.40	309.03	316.02
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△18.80	△1.26	△8.80	2.08	△6.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	46.1	47.1	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△42,791	△243,623	—	—	145,380
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△125,011	△31,835	—	—	△182,171
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△509,973	△75,602	—	—	△559,561
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,897,123	1,627,934	1,979,343
従業員数（人）	—	—	1,438	1,493	1,423

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期第3四半期連結累計期間、第32期第3四半期連結累計期間並びに第31期第3四半期連結会計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第31期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社アイエックスときわテクノロジーを、平成21年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,493
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,467
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。
2. 従業員数が当第3四半期会計期間において前四半期会計期間末に比べ221名増加したのは、主として平成21年10月1日付で当社が株式会社アイエックスときわテクノロジー（連結子会社）を吸収合併したことに由来するものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	2,845,774	85.9
システムマネジメントサービス (千円)	817,528	94.3
合計 (千円)	3,663,303	87.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況は次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	2,363,760	92.0	2,953,302	90.1
システムマネジメントサービス	564,064	99.8	950,816	93.5
合計	2,927,825	93.4	3,904,118	90.9

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	2,603,372	83.3
システムマネジメントサービス (千円)	812,508	93.3
商品 (千円)	3,288	16.1
合計 (千円)	3,419,169	85.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立製作所	—	—	369,895	10.8
KDDI株式会社	—	—	350,766	10.3

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、主要各国経済が世界的な経済危機の影響から順次脱出していく中で、わが国経済回復の遅れが目立つこととなりました。製造業の在庫減少など一部経済指標には改善傾向が出ているものの、引き続き輸出の停滞や個人消費の低迷による先行き不安から、民間企業の設備投資は、低迷を続けてまいりました。

当情報サービス産業の市場において、ユーザー企業のIT投資抑制傾向は根強く、投資内容も更新案件が大半を占めることとなりました。大手メーカー系情報サービス事業者や、大手ベンダーの中には、自社の稼働率水準を維持するため、これまでは外部委託してきたシステム開発の一部工程を内製化する動きも増えました。

当社グループの主要市場においても、証券業や一部産業系のユーザー企業では、システム開発の継続案件の打ち切りや保守・運用案件の規模縮小など、総じて低迷状況が続いているほか、携帯電話キャリアなど通信業も全体としては引き合いが減少しました。

これに対し当社グループは、ユーザーの信頼確保を第一義に、システムの受注から納品までのプロセス品質管理・リスク管理に徹底を期する一方、厳しい市場環境に対応した採算重視の受注姿勢で臨みました。また、当期間においては2009年10月1日付で当社による連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーの吸収合併を実施し事業の効率化を図る一方、市場全般を通じて新たな需要開拓に注力する中で、組込み系システム開発など新規事業分野の受注拡大に力を入れました。

しかし、証券業や情報通信業などの基幹ユーザーを中心に、案件発注量の減少が大きく、社内技術者の稼働率低下を余儀なくされ、当第3四半期連結会計期間の売り上げは前年同期実績を下回る結果となりました。このため、これまで外注に委ねていた業務の一部を社内技術者で賄う内製化を進めるとともに、販管費の節減などコスト低減に努めたことにより損益面では損失幅が前年同期に比べ若干改善しました。

当期間の売上高は3,419百万円で前年同期比14.8%減となり、損益は、営業利益19百万円（前年同期は8百万円の損失）、経常利益31百万円（同2百万円の利益）、四半期純利益25百万円（同107百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し8,009百万円となりました。これは主に資産では「現金及び預金」の減少351百万円、「受取手形及び売掛金」の減少809百万円、「仕掛品」の増加390百万円、「流動資産その他」の増加567百万円、「賃貸不動産」の減少355百万円、負債では「支払手形及び買掛金」の減少166百万円、「短期借入金」の減少300百万円、長期有利子負債の（「1年内返済予定の長期借入金」「長期借入金」「1年内償還予定の社債」）の増加285百万円、「未払費用」の減少870百万円、「賞与引当金」の増加339百万円、「流動負債その他」の増加148百万円、「退職給付引当金」の増加121百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し3,777百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.1%から47.1%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ351百万円（17.8%）減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,627百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は234百万円（対前年同期比10.7%増）となりました。

これは主に収入では売上債権の減少222百万円、支出ではたな卸資産の増加212百万円、その他の負債の減少138百万円、法人税等の支払95百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21百万円（対前年同期比67.2%減）となりました。

これは主に固定資産の取得10百万円及びその他投資等12百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は463百万円（前年同期は使用した資金125百万円）となりました。

これは主に長期借入金の純増額463百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、賃貸設備を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	売却時期
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計		
賃貸物件 (東京都品川区)	管理部門	賃貸設備	0	355,180 (632.75)	355,180	—	平成21年 12月

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった賃貸設備の売却につきましては、(1) 主要な設備の状況に記載のとおり完了いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	295,224

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 824,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,773,000	11,773	同上
単元未満株式	普通株式 437,660	—	同上
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,773	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目22 番23号	824,000	—	824,000	6.32
計	—	824,000	—	824,000	6.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
最高(円)	135	144	187	180	159	161	166	164	161
最低(円)	112	118	141	146	150	147	147	138	145

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,934	2,079,343
受取手形及び売掛金	1,900,493	2,709,881
商品及び製品	2,264	—
仕掛品	※1 614,668	224,261
繰延税金資産	382,675	334,856
その他	768,209	200,565
貸倒引当金	△539	△2,739
流動資産合計	5,395,707	5,546,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	161,145	170,281
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	58,528	74,891
土地	132,932	132,932
有形固定資産合計	※2 352,606	※2 378,105
無形固定資産		
ソフトウェア	142,483	123,896
ソフトウェア仮勘定	12,835	33,786
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	164,009	166,372
投資その他の資産		
投資有価証券	633,357	635,824
長期貸付金	2,350	3,700
賃貸不動産（純額）	※3 76,604	※3 432,345
繰延税金資産	1,110,536	1,104,302
その他	277,855	301,839
貸倒引当金	△3,300	△4,600
投資その他の資産合計	2,097,404	2,473,412
固定資産合計	2,614,020	3,017,891
資産合計	8,009,727	8,564,061

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,091	566,922
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	259,400	162,400
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払費用	21,316	891,915
賞与引当金	339,058	—
受注損失引当金	※1 14,430	—
関係会社事業損失引当金	—	21,600
その他	515,705	367,509
流動負債合計	1,550,002	2,340,347
固定負債		
長期借入金	371,290	153,100
退職給付引当金	2,245,112	2,123,749
負ののれん	22,171	30,433
その他	43,880	55,918
固定負債合計	2,682,453	2,363,201
負債合計	4,232,456	4,703,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	911,126	987,623
自己株式	△267,219	△267,042
株主資本合計	3,733,017	3,809,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,104	49,191
評価・換算差額等合計	40,104	49,191
少数株主持分	4,150	1,631
純資産合計	3,777,271	3,860,513
負債純資産合計	8,009,727	8,564,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,607,376	10,802,736
売上原価	10,794,839	9,117,256
売上総利益	1,812,536	1,685,480
販売費及び一般管理費	※1 1,915,642	※1 1,762,570
営業損失(△)	△103,105	△77,090
営業外収益		
受取利息	3,810	962
受取配当金	11,979	11,943
受取賃貸料	23,630	9,150
持分法による投資利益	18,532	15,651
負ののれん償却額	8,262	8,262
その他	7,777	8,631
営業外収益合計	73,992	54,601
営業外費用		
支払利息	10,430	5,701
賃貸収入原価	15,035	5,567
支払手数料	—	3,842
その他	5,969	2,904
営業外費用合計	31,435	18,016
経常損失(△)	△60,548	△40,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,190	3,500
その他	—	68
特別利益合計	6,190	3,568
特別損失		
固定資産売却損	—	3,317
固定資産廃棄損	1,539	2,505
減損損失	4,200	—
その他	311	—
特別損失合計	6,051	5,823
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,409	△42,759
法人税等	※2 230,622	※2 △29,835
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△61,368	2,518
四半期純損失(△)	△229,663	△15,443

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,014,942	3,419,169
売上原価	3,422,028	2,903,186
売上総利益	592,913	515,983
販売費及び一般管理費	※1 601,224	※1 496,557
営業利益又は営業損失(△)	△8,310	19,425
営業外収益		
受取利息	763	145
受取配当金	2,380	2,257
受取賃貸料	7,723	2,022
持分法による投資利益	6,177	6,185
負ののれん償却額	2,754	2,754
その他	1,360	2,757
営業外収益合計	21,159	16,123
営業外費用		
支払利息	3,459	2,135
賃貸収入原価	3,695	475
支払手数料	—	1,285
その他	2,998	17
営業外費用合計	10,154	3,913
経常利益	2,694	31,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,623	1,800
その他	—	3
特別利益合計	2,623	1,803
特別損失		
固定資産売却損	—	3,317
固定資産廃棄損	433	—
その他	11	—
特別損失合計	444	3,317
税金等調整前四半期純利益	4,872	30,120
法人税等	※2 112,509	※2 4,727
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△178	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107,458	25,367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△60,409	△42,759
減価償却費	88,710	68,866
減損損失	4,200	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101,951	121,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,190	△3,500
受取利息及び受取配当金	△15,790	△12,905
支払利息	10,430	5,701
持分法による投資損益 (△は益)	△18,532	△15,651
固定資産除売却損益 (△は益)	1,551	5,823
売上債権の増減額 (△は増加)	935,935	809,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149,854	△392,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,276	△166,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,435	6,761
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,020	△161,355
その他の負債の増減額 (△は減少)	△273,079	△395,691
その他	2,195	1,035
小計	374,256	△172,427
利息及び配当金の受取額	18,280	15,561
利息の支払額	△10,430	△5,809
法人税等の支払額	△437,551	△114,253
法人税等の還付額	12,653	33,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,791	△243,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,610	△1,800
有価証券の売却による収入	—	214
固定資産の取得による支出	△81,099	△40,960
長期貸付金の回収による収入	900	900
事業譲渡による収入	2,399	—
その他	△3,601	9,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,011	△31,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,000	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△305,600	△184,810
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,592	△177
自己株式の売却による収入	229	—
配当金の支払額	△120,851	△60,615
少数株主への配当金の支払額	△2,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,973	△75,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△898	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△678,674	△351,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798	1,979,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,897,123	* 1,627,934

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社アイエックスときわテクノロジーを、平成21年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,916千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,140千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は3,849千円、特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は11千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1,349千円、特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は11千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	四半期会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は10,149千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、698,408千円であります。</p> <p>※3. 賃貸不動産の減価償却累計額は、26,085千円であります。</p>	<p>———</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、671,227千円あります。</p> <p>※3. 賃貸不動産の減価償却累計額は、489,047千円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>594,844千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78,923千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,764千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	給料手当	594,844千円	退職給付費用	78,923千円	賞与引当金繰入額	64,764千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>608,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,239千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	給料手当	608,301千円	退職給付費用	86,131千円	賞与引当金繰入額	53,239千円
給料手当	594,844千円												
退職給付費用	78,923千円												
賞与引当金繰入額	64,764千円												
給料手当	608,301千円												
退職給付費用	86,131千円												
賞与引当金繰入額	53,239千円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>190,418千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,289千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,764千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	給料手当	190,418千円	退職給付費用	24,289千円	賞与引当金繰入額	64,764千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>171,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,137千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,239千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	給料手当	171,997千円	退職給付費用	25,137千円	賞与引当金繰入額	53,239千円
給料手当	190,418千円												
退職給付費用	24,289千円												
賞与引当金繰入額	64,764千円												
給料手当	171,997千円												
退職給付費用	25,137千円												
賞与引当金繰入額	53,239千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,997,123千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,897,123千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,997,123千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	1,897,123千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,727,934千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,627,934千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,727,934千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	1,627,934千円
現金及び預金勘定	1,997,123千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円												
現金及び現金同等物	1,897,123千円												
現金及び預金勘定	1,727,934千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円												
現金及び現金同等物	1,627,934千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,034千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 824千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	273,240	341,476	68,235
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	273,240	341,476	68,235

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社アイエックスときわテクノロジー (当社の連結子会社)	科学技術計算/ネットワークソリューション/ ビジネスアプリケーションソフト開発/ソフトウェア開発/パッケージソフト販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

アイエックス・ナレッジ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 309.03 円	1株当たり純資産額 316.02 円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 Δ 18.80 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 Δ 1.26 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失 (Δ) (千円)	Δ 229,663	Δ 15,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (Δ) (千円)	Δ 229,663	Δ 15,443
期中平均株式数 (千株)	12,215	12,210

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 Δ 8.80 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.08 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (Δ) (千円)	Δ 107,458	25,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (Δ) (千円)	Δ 107,458	25,367
期中平均株式数 (千株)	12,213	12,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。